

事務事業名		省エネルギー推進事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		環境モデル都市推進課	H28係等名	地球温暖化対策係	事業種別	政策	開始	23	終了
基本計画上の位置づけ		政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
		施策	57	社会の低炭素化の推進					
目的	対象(誰・何を)	市民			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	建築物の省エネ化推進による地域におけるエネルギー需要の抑制				飯田市の世帯		38512	
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	温室効果ガス削減量(トン)			2671.3	3498.7	2576.1	2576.1	
	成果指標	温室効果ガス削減容量増加(トン/年)			1793.2	2014.4	1824.1	1824.1	
定性目標									
事業概要	<p>国は、都市の低炭素化の法律に基づき、街区単位での面的なエネルギー抑制や建物の低炭素化を強力に推進することとなっている。また、長野県も地球温暖化防止条例を強化し、建築物環境エネルギー性能検討制度や建築物自然エネルギー導入検討制度を構築した。このような状況を受けて、国や県の制度を省エネ推進の関係者が最大限活用して、建築物の省エネ化、街区単位での省エネ化によって地域全体のエネルギー需要の抑制を推進するための検討会を発足した。この実績を重ねることで、飯田地域の風土にふさわしい省エネ建築、改修のガイドラインの構築を目指すため、外部機関も交えた検討会を実施した。</p>								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	1 地区住民や専門家を交えてエコリフォームのあり方や省エネルギーからのまちづくりに関する検討会の実施として、日本都市計画学会を母体とした有識者と地元建築士会のメンバーから成る、「低炭素都市づくりとエネルギー対策の推進に関する自治体支援プログラム」を飯田市をモデルとした会議を中心に検討会を実施				1 検討会開催回数		1 9回		
	2 橋北地区内における低炭素街区モデル構築に向けた専門家との検討会を実施				2 検討会開催回数		2 6回		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		227	138	92	743				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		227	138	92	743				
人件費計(千円)②		536		358					
正規職員所要時間		150		100					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		763	138	450	743				
事業内容・目標達成状況の振り返り	住民を巻き込んで、エコリフォームの推進が地域全体のエネルギー抑制にどの程度有効なのかについて、検討会により具体的に議論をすることができた。								
改革改善の考え方	①問題点	建築物の省エネ化によるエネルギー需要の抑制を支援する政策だけでは、住民にとっての省エネルギー改修の強い動機づけにはならない。							
	②改革提案	空き家対策のみならず、バリアフリー改修、耐震改修といった住民が安心、安全に暮らせる住まいづくりと連動した建築物の省エネ化を図る必要がある。							